

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業費	担当部局庁	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定	担当課室	温暖化対策課	調整官	神谷洋一			
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ、第3号 施行令第50条第7項第9号、第9項第1号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー対策特別会計の事業の実施のための基盤整備を行うことにより、同会計の事業の効果的な実施を図るとともに、交通体系整備、災害時等対応型のライフライン施設等の整備、次世代型社会インフラ整備等の分野において、実証事業を通じてCO2削減対策の手法、削減ポテンシャル、事業性等を検証することにより、低炭素価値を併せて創出する社会システムの構築を効果的・効率的に推進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)事業の効果測定等 エネルギー対策特別会計における事業の効果算定手法の検討、技術動向調査及び地域における地球温暖化対策事業の実施状況調査等を行う。 (2)対策の有効性の検証(実証事業) 交通体系整備、災害時等対応型のライフライン施設等の整備、次世代型社会インフラ整備、地域技術シーズの活用といった分野におけるCO2排出削減対策・技術について、実証事業を通じて個別手法の削減効果の検証、削減ポテンシャルの検証及び事業性の検証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算				2,580	5,000	
		補正予算				—		
		繰越し等				—		
		計				2,580	5,000	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当事業は効果的なCO2排出抑制対策を実施するための効果測定、手法の検討及び実証事業等を行うものであることから、その効果は本事業が対象とする施策が講じられた後に広範囲にわたって生じるため、その効果を前もって定量的に示すことは困難。		成果実績	t-CO2/年	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検証(実証事業)の実施件数		活動実績(当初見込み)	件		— ( — )	— ( — )	— ( 34 )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	2,580	5,000	対象事業の拡充を図るため。				
計	2,580	5,000						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、効果的なCO2排出抑制対策を実施するための基盤整備や実証事業を内容としており、国が行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業の受託者は、公募又は入札によって選定する。また、契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	関係省庁の事業の効果測定等に当たり、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求められており、環境省が実施することで、より効果的なものとなる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	関係省庁の事業の効果測定等に当たり、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求められており、役割分担も適切である。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
2,580百万円



公募又は入札・委託

民間団体等

- 【業務内容】  
(1)事業の効果測定等  
(2)対策の有効性の検証(実証事業)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)